



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東 名
 コード番号 7362 URL https://www.t-s-i.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,370	25.6	13	—	12	—	6	—
2025年12月期第1四半期	1,091	2.6	△43	—	△39	—	△28	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 6百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	4.58	—
2025年12月期第1四半期	△19.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,047	1,421	23.5
2025年12月期	5,807	1,414	24.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,421百万円 2025年12月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		5.00	—	10.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2026年5月14日）公表しました「配当予想の修正（配当開始）に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 2026年12月期の第2四半期末配当金5円は、特別配当金であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,951	21.8	162	300.6	205	48.0	123	50.3	81.13

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2026年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	1,533,100株	2025年12月期	1,533,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	12,456株	2025年12月期	12,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	1,520,644株	2025年12月期1Q	1,515,044株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初より世界的な地政学的変動が相次ぎました。米国による中南米への軍事的関与を発端とし、また3月以降には、中東において新たな武力衝突が発生し、ホルムズ海峡を経由するエネルギー供給ルートへの影響が世界経済に広がっており、エネルギー価格の高騰と先行き不透明感が一段と強まっております。日本においては、1月の衆議院解散・総選挙を経て第二次高市内閣が発足し、政策の継続性が確保された一方、各種物価高が継続する中でエネルギーコストの上昇も重なり、企業・家計双方にとって厳しい経営環境が続いております。

介護業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護サービスへの需要は引き続き拡大しており、2027年4月に予定される介護報酬改定に向けた議論が本格化しております。一方で、ホームヘルパーの有効求人倍率は依然として高水準で推移しており、特に中小事業者における人材確保の困難な状況は続いております。こうした中、2025年4月に解禁された特定技能外国人の訪問介護事業所への受け入れが各地で広がりを見せており、外国人材の活用が人材確保策の一つとして定着しつつあります。当社においても昨年より、特定技能外国人の受け入れを積極的に進めております。また、介護職員等処遇改善加算の取得や管理職を含む処遇の継続的な見直しを実施し、職員の確保と定着に向けた取り組みを強化してまいりました。

2023年より開始した「訪問看護事業」も運営が軌道に乗り、2026年3月にはアンジェス上溝の新規開設に合わせ、5つ目となる事業所を開設いたしました。

生産性向上のために開発した自社システム「CareMaster」は、自社利用を段階的に進めているほか、2月には『東京ケアウィーク'26』にも出展し、外販活動のためのマーケティングも開始しました。

当第1四半期連結累計期間においては、「アンジェス上溝」を新規開設いたしました。2026年3月末時点の運営状況につきましては、37棟1,158室(※)の全社稼働率は94.1%、オープン1年経過後拠点では稼働率が96.1%となっており、オープン1年経過後拠点の当社の稼働率目標値である97.0%を下回りましたが、2025年に新規開設した「アンジェス八王子」「アンジェス高尾」「アンジェス宇都宮御幸本町」はすべて満室に到達しております。

(※)5棟に設置している訪問看護利用者を想定した医療居室部分106室については、従来からの目標である稼働率97.0%という高稼働率を前提とした事業ではないことから、全社の介護居室稼働率の1,158室を分母としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、13億70百万円(前年同四半期比2億79百万円増)、営業利益は13百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)、経常利益は12百万円(前年同四半期は経常損失39百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期損失28百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前第1四半期連結会計期間後に開設した「アンジェス高尾」、「アンジェス宇都宮御幸本町」及び「アンジェス上溝」が増収、増益に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億19百万円(前年同四半期比2億28百万円増)、セグメント利益は13百万円(前年同四半期はセグメント損失33百万円)となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、前第1四半期連結会計期間後から進めている1件の請負工事による工事売上高の計上がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は50百万円(前年同四半期は計上なし)、セグメント利益は7百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は60億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億39百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2億14百万円、土地が180百万円増加したこと等に対し、その他流動資産が219百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は46億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億32百万円増加しました。これは主に、短期借入金が3億円増加したことに対し、長期借入金が45百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は14億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から変更はございません。

なお、配当予想については、本日(2026年5月14日)公表いたしました「配当予想の修正(配当開始)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,365	1,400,442
売掛金及び契約資産	509,295	503,995
未成工事支出金	385	837
その他	248,720	28,837
貸倒引当金	△383	△60
流動資産合計	1,944,383	1,934,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,451,698	2,411,479
土地	1,064,377	1,244,728
建設仮勘定	123,530	233,140
その他(純額)	116,109	114,318
有形固定資産合計	3,755,715	4,003,665
無形固定資産		
その他	73,818	76,823
無形固定資産合計	73,818	76,823
投資その他の資産		
その他	34,223	33,322
貸倒引当金	△1,067	△832
投資その他の資産合計	33,155	32,490
固定資産合計	3,862,689	4,112,979
資産合計	5,807,073	6,047,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	36,409	18,623
買掛金	28,190	25,970
短期借入金	451,000	751,000
1年内返済予定の長期借入金	170,469	171,978
未払法人税等	53,842	12,685
賞与引当金	24,718	33,669
契約負債	190,461	231,731
その他	436,523	425,704
流動負債合計	1,391,613	1,671,363
固定負債		
長期借入金	2,956,980	2,911,391
その他	43,666	42,504
固定負債合計	3,000,646	2,953,895
負債合計	4,392,259	4,625,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	771,434	778,393
自己株式	△14,777	△14,777
株主資本合計	1,414,813	1,421,772
純資産合計	1,414,813	1,421,772
負債純資産合計	5,807,073	6,047,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,091,382	1,370,591
売上原価	993,427	1,198,285
売上総利益	97,955	172,305
販売費及び一般管理費	141,498	159,016
営業利益又は営業損失(△)	△43,542	13,288
営業外収益		
受取利息	544	1,195
補助金収入	8,368	5,185
助成金収入	1,190	4,500
その他	4,759	6,035
営業外収益合計	14,862	16,915
営業外費用		
支払利息	10,590	14,867
その他	168	2,824
営業外費用合計	10,759	17,691
経常利益又は経常損失(△)	△39,439	12,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,439	12,513
法人税、住民税及び事業税	1,608	5,327
法人税等調整額	△12,184	226
法人税等合計	△10,576	5,553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,863	6,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,863	6,959

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△28,863	6,959
四半期包括利益	△28,863	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,863	6,959

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,091,382	—	1,091,382	—	1,091,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36,884	36,884	△36,884	—
計	1,091,382	36,884	1,128,266	△36,884	1,091,382
セグメント損失(△)	△33,389	△3,759	△37,148	△6,393	△43,542

(注) 1. セグメント損失の調整額△6,393千円には、セグメント間取引消去等1,655千円及び各セグメントに配分していない全社費用△8,049千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,319,830	50,761	1,370,591	—	1,370,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,310	58,310	△58,310	—
計	1,319,830	109,071	1,428,901	△58,310	1,370,591
セグメント利益	13,643	7,321	20,965	△7,676	13,288

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,676千円には、セグメント間取引消去等1,595千円及び各セグメントに配分していない全社費用△9,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	31,964千円	52,501千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年5月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,400株
(3) 処分価額	1株につき832円
(4) 処分総額	10,316,800円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員 20名 12,400株
(6) その他	—

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）及び従業員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年3月30日開催の第13回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、年額300万円以内の金銭債権を支給し、年15,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。）とすること等につき、ご承認をいただいております。また、当社の従業員に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(多額な資金の借入)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、自社物件（アンジェス浜松森田町）の建物建設等のため、以下の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

1. 資金の用途 建物建築資金及び設備購入資金
2. 借入先 株式会社りそな銀行
3. 借入金額 400百万円
4. 借入金利 変動金利
5. 借入実行日 2026年7月（初回借入予定）
6. 借入期間 20年10ヶ月
7. 担保の有無 建物